

コーポレートガバナンスの視点から見た ファミリービジネス

花崎 正晴

目 次

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. ファミリービジネスとは何か | 6. クローニー資本主義 |
| 2. ファミリービジネスのエージェンシー問題 | 7. ファミリービジネスの設備投資行動 |
| 3. 東アジアと西欧の比較 | 8. 中国の経済発展のメカニズム |
| 4. アジア危機とコーポレートガバナンス | 9. 終わりに |
| 5. 企業の所有構造とアジア危機 | |

1997年のアジア通貨危機後の経済的混乱を受けて、ファミリービジネスとそのコーポレートガバナンス構造への関心が高まり、多くの研究がなされてきた。とりわけ、ファミリービジネスでは、外部投資家の利益がファミリーに搾取される懸念が指摘され、その対応策として投資家保護法制の整備の必要性が論じられている。しかしながら、中国の反例があり、クローニー資本主義への対応等を含めて、究明すべき課題が多く残されている。

1. ファミリービジネスとは何か

米国や日本の大企業では、その株式が比較的多数の株主によって分散所有されている。ところが、世界的にみると、ある企業の株式がある特定のファミリーによって集中的に所有され、その企業が実質的にそのファミリーによって支配されている事例が多くみられる(注1)。

東アジアは、このようなファミリービジネスが国民経済上大きなウェイトを占めている地域の一

つである。韓国のサムソン、現代自動車、SK、LG、台湾の台湾プラスチック、國泰、鴻海、タイのチャロン・ポカパン (CP) グループ、サイアム・セメントグループ、マレーシアのゲンティン・グループ、ホンリョン・グループなど、それぞれの国を代表する大企業がファミリービジネスである。

ファミリービジネスの下では、ファミリーが企業(子会社)の支配株主となり、その企業が別のいくつかの企業(孫会社)の大株主となり、企業



花崎 正晴 (はなざき まさはる)

一橋大学大学院商学研究科教授。1979年早稲田大学政治経済学部経済学科卒業。一橋大学経済研究所助教授、日本政策投資銀行設備投資研究所長等を経て、2012年4月より現職。早稲田大学博士(経済学)。主な著書に『コーポレート・ガバナンス』(岩波新書、2014年)、『企業金融とコーポレート・ガバナンス』(東京大学出版会、2008年、第50回エコノミスト賞受賞)等がある。